

令和6年度 国民健康保険特別会計決算（見込額）等 資料1

1 決算額

款 項	令和6年度		令和5年度	
		対前年度比		
	千円	%	千円	
歳入	国民健康保険料	4,590,396	106.3	4,319,336
	国民健康保険料	4,590,396	106.3	4,319,336
	分担金及び負担金	1,163	84.1	1,383
	負担金	1,163	84.1	1,383
	使用料及び手数料	2,490	95.5	2,607
	手数料	2,490	95.5	2,607
	府支出金	15,684,157	90.8	17,277,196
	府補助金	15,684,157	90.8	17,277,196
	財産収入	318	1,382.6	23
	財産運用収入	318	1,382.6	23
	繰入金	2,779,566	87.3	3,182,694
	一般会計繰入金	2,730,337	105.3	2,593,511
	基金繰入金	49,229	8.4	589,183
	諸収入	37,748	105.1	35,911
	延滞金、加算金及び過料	6,624	139.4	4,751
	市預金利子	1	皆増	0
	雑入	31,123	99.9	31,160
	国庫支出金	14,901	1,241.8	1,200
	国庫補助金	14,901	1,241.8	1,200
	繰越金	101,872	32.3	315,538
繰越金	101,872	32.3	315,538	
歳入合計	23,212,611	92.3	25,135,888	
歳出	総務費	433,862	100.8	430,317
	総務管理費	433,862	100.8	430,317
	保険給付費	15,278,237	90.8	16,823,126
	療養諸費	13,161,445	90.9	14,476,641
	高額療養費	2,038,199	90.5	2,251,193
	移送費	0	—	0
	出産育児諸費	64,386	80.6	79,848
	葬祭費	14,150	93.1	15,200
	傷病手当金諸費	57	23.4	244
	国民健康保険事業費納付金	7,004,799	97.1	7,213,759
	医療給付費分	5,019,012	97.5	5,149,032
	後期高齢者支援金分	1,453,885	96.7	1,504,105
	介護納付金分	531,902	94.9	560,622
	保健事業費	200,508	95.4	210,171
	特定健康診査等事業費	134,706	91.2	147,753
	保健事業費	65,802	105.4	62,418
	公債費	0	皆減	96
公債費	0	皆減	96	
諸支出金	137,072	38.4	356,547	
償還金及び還付加算金	34,882	85.1	40,986	
基金費	102,190	32.4	315,561	
歳出合計	23,054,478	92.1	25,034,016	
収支	実質収支	158,133	—	101,872
	単年度収支	56,261	—	▲ 213,666

2 一般会計繰入金

一般会計繰入金については、法定軽減に係る保険基盤安定繰入金が、令和6年度は18億7,312万5,207円であり、対前年度比で110.4%（1億7,604万136円の増）となった。

また、産前産後保険料繰入金については、令和6年度は295万2,957円であり、産前産後保険料減免が令和6年1月から開始され、令和5年度は3か月分の繰入であったことから、対前年度比で582%（244万5,559円の増）と大きく増加した。

（単位：円）

	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
保険基盤安定	1,873,125,207	110.4	1,697,085,071
未就学児軽減分	16,613,841	99.9	16,627,589
職員給与費等	404,695,617	99.9	405,043,495
財政安定化支援事業	359,001,250	100.8	356,242,500
産前産後保険料	2,952,957	582.0	507,398
出産育児一時金	42,907,112	80.6	53,211,826
福祉助成医療波及分	31,041,640	107.0	29,002,937
その他	-	皆減	35,790,190
合計	2,730,337,624	105.3	2,593,511,006

※財政安定化支援事業繰入金とは、法定軽減世帯数や年齢構成に応じて計算する繰入金

※福祉助成医療波及分繰入金とは、医療助成制度による国民健康保険への影響に応じて計算する繰入金

3 国民健康保険料

国民健康保険料については、収納額（現年度分）において、令和6年度は44億4,169万70円であり、令和6年度は府内統一保険料により、保険料率が引き上がったことから、前年度41億6,442万4,847円に対し、2億7,726万5,223円の増となった。

なお、大阪府が示す収納率91.50%に対し、91.00%となった。

（単位：円）

	令和6年度			令和5年度	
	調定額	収納額	収納率	収納額	収納率
現年度分	4,880,879,176	4,441,690,070	91.00	4,164,424,847	91.28
滞納繰越分	1,401,901,727	148,706,267	10.61	154,911,079	10.83
合計	6,282,780,903	4,590,396,337	73.06	4,319,335,926	72.08

※合計の収納率の増は、現年度分の額の増によるものです。

4 本市における被保険者状況

被保険者数については、令和6年度は42,604人であり、対前年度比で92.9% (3,243人の減) となった。

世帯数は29,348世帯で、対前年度比で94.3% (1,781世帯の減) となった。

被保険者数及び世帯数減少の主な要因については、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行（年齢到達）となっている。

	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
被保険者数	42,604人	92.9%	45,847人
被保険者世帯数	29,348世帯	94.3%	31,129世帯

※ 毎月末の被保険者数及び被保険者世帯数の合計を12で除した値

(参考 国民健康保険事業状況報告書から抜粋)

(単位:人)

	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
未就学児	1,223	91.2%	1,341
介護保険第2号被保険者	15,398	97.1%	15,851
前期高齢者	15,998	89.1%	17,951
その他	9,985	93.3%	10,704
合計	42,604	92.9%	45,847

(3月31日時点の国民健康保険加入率)

	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
世帯数 (F)	113,549世帯	100.6%	112,835世帯
被保険者世帯数 (G)	28,377世帯	94.5%	30,023世帯
加入率 (G/F)	25.0%	-	26.6%
人口(75歳未満) (H)	181,812人	98.7%	184,191人
被保険者数 (I)	40,907人	93.3%	43,838人
加入率 (I/H)	22.5%	-	23.8%

(国民健康保険加入者別世帯数内訳)

	令和6年度		令和5年度
		対前年度比	
1人世帯	69.1%	1.7%	67.4%
2人世帯	21.6%	-1.3%	22.9%
3人世帯	5.6%	-0.3%	5.9%
4人世帯	2.5%	-0.1%	2.6%
5人世帯	0.9%	0.0%	0.9%
6人以上世帯	0.3%	0.0%	0.3%
合計	100.0%	-	100.0%

※ 各年度の当初賦課時点の世帯状況から計算

5 保険給付状況の諸率

療養諸費（D）については、被保険者数の減に伴い、令和6年度は177億9,681万9,492円であり、対前年度比で91.6%（16億2,738万4,458円の減）となった。

項目	年度		令和5年度
	令和6年度	対前年度比	
被保険者数（A）	42,604人	92.9%	45,847人
療養給付費（B）	17,474,508,603円	91.6%	19,081,236,194円
療養費（C）	322,310,889円	94.0%	342,967,756円
療養諸費（B+C）=（D）	17,796,819,492円	91.6%	19,424,203,950円
1人当たりの費用額（D÷A）	417,726円	98.6%	423,674円

※（A）は、毎月末の被保険者数の合計を12で除した値

6 保健事業

令和6年度の特定健康診査受診率については、速報値で31.2%となっており、また、特定保健指導実施率は20.1%となった。

(1) 特定健康診査実績（受診率）

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
計画値	45%	48%	50%	53%	56%	60%	43%
速報値	35.1%	36.1%	33.3%	32.3%	32.9%	31.8%	31.2%
法定報告値	36.5%	36.1%	34.8%	33.6%	34.8%	34.0%	

(2) 特定保健指導実績（実施率）

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
計画値	35%	40%	45%	50%	55%	60%	24%
速報値	27.7%	29.7%	21.2%	13.6%	18.6%	19.7%	20.1%
法定報告値	25.4%	30.4%	18.3%	17.0%	14.2%	16.9%	

※寝屋川市第2期国民健康保険事業実施計画および寝屋川市第3期特定健康診査等実施計画
平成30年度～令和5年度

※寝屋川市第3期国民健康保険事業実施計画および寝屋川市第4期特定健康診査等実施計画
令和6年度～令和11年度

(3) 特定保健指導の評価

ア 積極的支援

	指導完了 (20人)		指導未実施 (192人)	
	R5	R6	R5	R6
BMI	28.2	27.4	26.9	26.9
腹囲	96.3	93.7	94.5	93.8
血圧	140/88	140/86	137/86	134/84
LDL	141	128	132	133
HDL	59	64	53	54

イ 動機付け支援

	指導完了 (160人)		指導未実施 (537人)	
	R5	R6	R5	R6
BMI	25.4	25.0	25.9	25.9
腹囲	91.7	90.5	92.4	92.3
血圧	141/83	137/81	137/81	136/81
LDL	134	134	135	130
HDL	60	62	60	60

(4) 重症化予防事業

特定健康診査受診者のうち特に重症化リスクが高い人に、個別面談等で保健指導を行い、自身のデータがどれくらい危険であるかを理解してもらい、確実な治療開始と生活習慣の是正を行えるよう支援を行った。

また、必要に応じて希望者に二次検査の案内をし、血管変化の状況を客観的に示し治療へのモチベーションを高める補助とした。

重症化予防対象者への保健指導

対象者	996人
個別保健指導	610人
二次検査受診者	333人

(5) 啓発及び受診勧奨活動

ア 特定健診未受診者対策

(ア) 受診勧奨はがきの送付

年2回(9月・1月)

総発送件数…35,927件

(イ) 受診勧奨電話

架電件数…920件(内、229人が受診)

イ 特定健診40歳前勧奨

令和6年度に40歳に到達する350人に通知を送付後、電話勧奨を実施。

架電件数…186件(内、17人受診)

ウ 出張健診及び休日健診

	実施日	場所	受診者数
出張健診	令和6年11月29日(金)	南コミュニティセンター	58人
休日健診	令和7年2月23日(日)	市立保健福祉センター	96人